

# 9・19 安倍政権NO! 国会前行動

全国3,000万人署名スタート



「こんな解散のやり方許せない」  
「安倍政権は選挙で退陣してもらおう」と  
取手から参加の一行も大きな声をあげました。

集会は、安保法制に反対する学者の会やママの会、安保法制違憲訴訟の会代表らが、安倍首相の「国会冒頭解散は加計・森友疑惑隠しだ」、「市民と野党の共同で安倍政権を退陣に追い込もう」とスピーチ。主催者代表はあいさつで「4野党＋市民」の共同を崩さず全力で戦うこと、安倍9条改憲NO! 3000万人全国統一署名を呼びかけました。

安倍首相が臨時国会（28日召集）冒頭で、衆院解散を行うことが濃厚になるなか、安保法制＝戦争法強行から2年を迎えた19日夜「戦争法・共謀罪の廃止と安倍内閣退陣を求める大集会」（総がかり行動・「安倍9条改憲NO! 市民アクション」実行委員会共催）が、国会前に10500人の参加で行われました。取手からも市民が多数かけつけました。

計・森友疑惑隠しを狙ったもの、党利党略、権力を私物化する憲法違反、絶対に容認できない」と厳しく批判。市民と野党の共同の力で「改憲勢力を少数派に追い込もう」と訴えました。民進党小川敏夫参院議員会長と社民党福島瑞穂副党首は「野党が力合わせ安倍政権を倒そう」と訴え。自由党小沢一郎代表は「安倍政権を倒す一点で何としても結集を」とのメッセージを寄せました。

## 核実験・ミサイル発射

## どうする どう見る “北朝鮮問題”

北朝鮮による核実験や弾道ミサイル発射の際のJアラート通報に多くの国民が驚き不安にされました。政府に求められるのは、米国・北朝鮮の対話を促し国民の安全を守る外交解決の道に戻すため、力を尽くすことです。

### 平和的解決こそ重要、国連が新たな制裁決議採択

11日、国連安保理は、北朝鮮を非難し、弾道ミサイル発射、核実験の停止や核兵器計画の放棄を求め北朝鮮への石油等の輸出制限する制裁決議を全会一致で採択しました。政治面では「平和的手段での朝鮮半島の非核化をめざす6か国（韓・北朝鮮・日・中・露・米）協議の再開」を支持し、「対話による平和的、包括的解決を促進する努力」等を確認。各国代表からも話し合いによる平和的解決の重要性の指摘が相次ぎました。

### 平和的 外交的 政治的解決を

14日、記者会見で国連決議について問われた志位日本共産党委員長は、「国際社会の一致した意思として確認された事は重要」と強調。その上で、日本政府の「北朝鮮に核開発を放棄する意思と行動がない限り対策はしない」とする姿勢を批判。オバマ政権がとってきた「戦略的忍耐」とした方針は「何もやらない」という無能無策の方針となり、北朝鮮の核・ミサイル開発を野放しにする結果となり、今日の危機につながった。この事を踏まえトランプ大統領は軍事的選択を持ちつつ、対話と交渉による解決も模索し始めている」と述べ、日本政府が「対話否定論」にしがみついている事を批判。「憲法9条を持つ日本こそ対話の否定ではなく、対話と交渉で今回の危機を打開する役割を質すべき」としました。



取手駅前の9条の会署名行動  
上野たかし県議(左から3人目)ら

## 安倍9条改憲NO! 憲法を生かす全国統一署名

取手でもスタート

「安倍政権を倒して憲法9条改悪をやめさせよう」。3000万人を目標にした憲法9条改悪に反対する全国統一署名が始まりました。市民団体（全国市民アクション実行委）が呼びかけたもので、8日、東京・中野ゼロホールでキックオフ集会が開かれ会場は1500名の参加であふれました。

憲法記念日に安部首相は9条の条文をそのままにして自衛隊の存在を書

き込み2020年には改正施行したいという改憲構想を明らかにしました。

署名が求めているのは  
①憲法9条を変えないで下さい  
②憲法の平和・人権・民主主義が生かされる政治を実現して下さい  
の2項目です。あなたも是非ご協力を。

19日には取手駅西口でも署名の訴えが行われました。



9月市議会

9月1日～22日

# 市長と一体化 取手市議会 チェック機能低下

今定例市議会は、平成28年度一般会計決算約383億円（歳入）と、国民健康・介護・後期高齢者保険や取手駅西口・競輪事業等7特別会計を合わせ約658億円（歳入）の決算等を審査。市民のくらしにかかわる重要議案が審議されました。

昨年12月議会でも、保守・公明と党は、議決にないものに予算を使い、決まってもいないことを決まったこととする内容のパンフを発行・配布。市長の違法行為を容認する議会ルールを逸脱しました。使用料等一連の値上げに対し市民は「認められない」と大運動を展開。日本共産党も力を合わせました。

しかし、請願者の意見陳述の機会・委員（議員）の審査権を奪って、公共施設使用料・各種証明書発行手数料等値上げによる8000万円の負担増を強行議決しました。



超満員の傍聴席（昨年12月議会）

「丁寧な説明」との事前確認無視し決算報告は概要のみ  
今年9月議会的一般会計決算審査の前提条件として、決

委員会 説明省略・質疑時間大幅削減

決算の実質審査を行うべき「特別委員会」は、総括質疑を副委員長一人としこれまで保証されてきた委員の総括質疑の権利を奪う形で進行しました。委員会冒頭で関戸勇委員は執行部説明を要求しましたが多数で拒否・省略しました。これまでは3日間審議してきた特別委員会での委員の執行部質疑は、実質1日に減らされました。とんでもない議会軽視であり、許せません。

議会機能の回復 真の議会改革へ市民の共同で  
これらは、二元代表制の一

翼を担うべき議会としての市政のチェック機能を著しく消失させ、市長と一体化する保守・公明と党多数派による議会運営の形骸化であり市民の批判は免れません。  
日本共産党は市民の皆さんと共同し、議会のチェック機能の回復、真の議会の改革に尽くします。

## 東海第2原発再稼働NO! 新知事は県民の声受け止めよ



事故後の東電福島原発

10月3日から新県知事の下での初めての県議会が開かれます。日本共産党県議団は13日に一般質問、25日に予算特別委員会質疑に臨みます。

県議会会議では「憲法」「地方自治」などに照らし新しい知事が県政運営に臨む姿勢について」質そうと議論を重ねています。

知事選投票日の出口調査では68%が「再稼働に反対」と答えています。昨秋就任の米山新潟県知事は、原子力規制委員会がゴーサインを出した柏崎刈羽原発6・7号機の再稼働に厳しい姿勢で臨んでいます。運転開始からあと1年で40年を迎える東海第2原発は廃炉以外にありません。

### 県議・市議議会報告会

11月12日(日)・藤代公民館2階ホール  
午後2時から4時  
是非ご参加ください

## 国保都道府県化

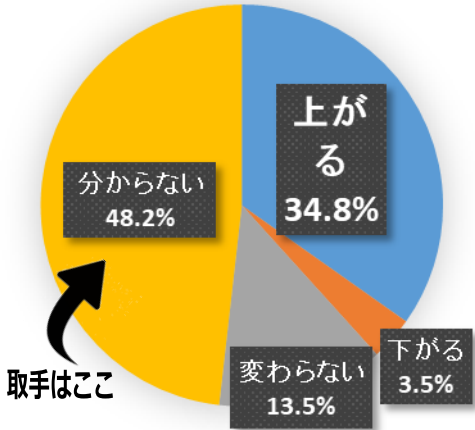
## 国保税値上げ許さぬ声を大きく広げよう

国保税が高くて払いきれない世帯が相次ぎ、必要な医療を受けられないなど、大問題となっています。来年4月から国保の運営が、市町村から都道府県に移される事に伴い、各地で更なる値上げの試算などが明らかとなり、住民の不安が広がっています。

国保をまともな公的制度として機能させるため、国庫負担を増額し高すぎる国保税の値下げ、強権的な国保税徴収の中止など世論と運動を大きく広げることが急務です。

新制度でも、市町村が国保税(料)を決め、徴収することは変わりません。大きく変わることは、各市町村の医療費や所得水準などをもとに、都道府県がそれぞれの保険税(料)水準の目安を示し、市区町村

### 「2018年度の国民健康保険料に関する市町村の予想」



### 国保ため込み13億円活用し、市の国保税引下げを

毎議会、国保税引き下げ求め、市を追及してきた小池えつ子市議。「高すぎる国保税の徴収で、市は国保基金を13億円超ため込んでいる。2億円で1世帯1

(共同通信調査)  
調査は6～8月、全1741市区町村を対象に実施。回答した1572市区町村。  
上がる理由（自由記述）は「他の市町村に比べて医療費水準が高い」「保険料を低くするための一般会計からの繰り入れが少なくなる」「国の財政支援があまり期待できない」などだった。

万円の値下げは可能。広域化による値上げではなく、国保基金を活用し引き下げの実施を」と市に提言。市はこれを却下しました。広域化による国保税(料)について市は「わからない」と答えました。